

大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 2600 号 2015.8.27 発行

【主張】パラリンピック 大会成功に全力傾注せよ 産経新聞 2015年8月27日

パラリンピック東京大会は5年後の8月25日に開幕する。

オリンピックを含む東京開催成功の鍵を握るものだ。しかし、招致決定から2年を経た今も、その意識が共有されているのか、疑問を持たざるを得ない。

新国立競技場建設計画の白紙撤回などで準備が遅れる現状に国際オリンピック委員会（IOC）が口を挟み始めた。日本への信頼が薄れている証明だ。

とりわけ遅れが目立つのがパラリンピックである。組織委員会の担当者は五輪と比べて圧倒的に少なく、情報発信も足りない。

何よりも、着実に決めておくべきことすら進んでいないのは看過できない。例えば競技施設でパラリンピアンへの配慮をどうするかである。

競技用の車いすと通常の手いすでは仕様が異なり、より広いスペースの確保が必要だ。通路やトイレの使い勝手も心配である。視力に障害のある選手への対応も考慮しなければならない。

選手村は競技に専念するための大事な居住スペースだ。余分なストレスを感じさせない仕様の徹底を図ってほしい。

観戦者への配慮も大切だ。車いすの人たちの視線をさえぎる客席構造であってはならないし、動線確保も大きな課題だ。こうしたことは施設整備の前提として早急に詰めておくべきことである。

交通機関の対応も急務だ。車いすでの乗降は容易ではなく、エレベーターでの移動にも限りがある。競技観戦で車いすや障害のある人たちが殺到したとき対応できるか、十分に検討すべきだ。

残り5年、抜本的な対策を求めたい。それはパラリンピックだけのためではなく、高齢化社会を見据えた社会基盤整備でもある。大会のビジョンは「多様性と調和」、そして「未来への継承」である。障害者や高齢者、幼児を抱える人たちが同じように暮らし、スポーツを楽しむ。そのための環境整備をいかに進めるかだ。

2012年ロンドン大会の成功は、全競技場が満員の観衆で埋まったパラリンピックに負うところが大きい。共生社会への意識変革も含めて、パラリンピックがロンドンを変えたときと評される。20年東京は成熟都市の国際モデルにならねばならない。大会後もにらんで全力を傾注すべきだ。

【まぜこぜエクスプレス】V o 1. 58 温かいおせっかいで子供救う 貧困対策センター「あすのば」 産経新聞 2015年8月26日

経済的格差が広がり、日本でも子供の貧困が問題視されている。2014年には「子どもの貧困対策法」が施行されたが、子供たちが困窮しているその実態はあまり知られていない。6月に立ち上げられた子供の貧困対策センター「あすのば」代表理事の小河光治さんと事務局長の村尾政樹さんに話を聞いた。

(左から) 子供の貧困対策センター「あすのぼ」事務局長の村尾政樹さん、一般社団法人「Get__in__touch」理事長の東ちづる、代表理事の小河光治さん (to bo jiさん撮影、撮影協力：Turandot 臥龍居)

知られていない実態

「海外には、日本ではあり得ないような貧困の子供たちがいます」。途上国の子供たちを救うための募金活動をする若い日本人ボランティアのスピーチに私は耳を疑った。日本にも一日の食事が学校の給食だけという子供がいるし、子供の6人に1人が貧困状態にあるとされている。だが、そう聞かされてもピンとこないのだろう。実感がもてないのは、子供自身が声を上げることは難しく、大人も子供も自分の家庭環境を明かしたくないという気持ちがあり、表に出にくいからなのかもしれない。



20年以上前、ボランティアでかかわった骨髄バンクの活動を通じ、白血病で父親を亡くし進学を諦める子供がいることを知った。親を亡くした子供や親が働けない家庭の子供を支援する「あしなが育英会」で働いていた小河さんと出会い、貧困に直面する子供たちの現実を教えてもらった。

先進国の影。日本ではあの頃よりも低賃金の非正規雇用の親が増えた。一人親世帯の貧困率はOECD加盟国の中で最も高く、現状は悪化する一方だ。

そこで小河さんは、あらゆる貧困の子供たちを救済するため「あすのぼ」を立ち上げた。「子供の貧困という言葉は知られてきたが、アフリカなどの飢餓で明日死んじゃうかも…という絶対的な貧困と違い、日本の貧困は見えにくい。戦後はもっと物がなかった。それに比べたら今は…などというジェネレーションギャップもある」と指摘する。

身近に貧困に苦しむ子供がいるという実態を知らせていくために、小河さんは「見える化が大事」と考え、調査を行おうとしている。たとえば、あしなが育英会の調査では、高卒後の進路について「就職する」と答えた子供が3割で、その理由を「お金がないから」とした子供が3分の1以上もいた。バイトをして学費を稼いでいる子供も多いという。

「子供はみんなの宝」「夢を持とう」「目標に向かって努力を」など言葉にするのはたやすいが、生まれた環境で子供の将来が左右されている。経済的格差が教育の格差につながり、経済的格差をさらに広げている。もはや家庭、個人の問題ではなく、国の姿勢が問われる問題だ。「調査により可視化することで、どんな政策を打てば限られたお金を有効に使えるのか、道しるべを示すことができる」と小河さんは言う。

「経済」と「心」の支えに

「子供がセンター」を合言葉にしている「あすのぼ」では、児童養護施設出身者、母子家庭育ちといった当事者が中心になって活動している。「大変な状況は子供たちが一番よく知っている。だからまず子供たちの声を聞くことが大切」と小河さんは考えている。

中心メンバーの一人で、事務局長を務める村尾さんは25歳。小学6年生の時に母親を自殺で亡くし、あしなが育英会の奨学金を受け北海道大学を卒業した。

「自分は貧乏だけど貧困じゃないという子もいる。貧乏に困りごとが付随し貧困になるのだと思う」と村尾さんは実感している。

「『貧』だけを経済的に援助すればよいというものではないし、『困』だけ見てもいけない。何よりも彼らの自尊心を大切にしながら、誰もがよりよく暮らすにはどうすればいいのかという視点で考えていきたい」

シャイで静かな印象な村尾さんだが、ひとたび話し始めると、優しい瞳が光を増し頼りになる“あんちゃん”といった感じだ。実際に、村尾さんのような当事者が活動することで、子供たちを勇気づけていると小河さんは確信している。「自分なんてどうせダメ。バカだし、お金もないしと思っていた子供たちが、先輩たちの活躍を知り勇気を得ていく。その効果が大きい」

救ってもらった子供が大人になり、救われていない子供を救う。この連鎖が素晴らしい。

当事者たちの活動だからこそその突破力、説得力がある。しかし、社会だってもっと進化できるはずと希望を持ちたい。

「子供の支援にはいろんな方法がある。おせっかいおばさんの一緒にご飯を食べようという発想から始まった子供食堂、学習支援、制服のリサイクル…。それぞれにできることもたくさんある」と小河さん。人知れず苦しむ子供をみんなが温かくおせっかいをする。貧困の連鎖をみんなで断ち切ることができてこそ、「子供はみんなの宝」と言っていいたい。(女優、一般社団法人「Get in touch」代表 東ちづる／撮影：フォトグラファー toboji／撮影協力：Turandot 臥龍居／SANKEI EXPRESS)

貧困の現実、漫画で分かりやすく 産経新聞 2015年8月26日

さいきまこ作の漫画「神様の背中～貧困の中の子どもたち～」(秋田書店、900円+税、提供写真)

さいきまこ作の漫画『神様の背中～貧困の中の子どもたち～』(秋田書店、900円+税)は、子供の貧困の現実をとらえた意欲作だ。

一読すれば、貧困の背景にはDVや虐待、ひとり親、親の精神疾患や病気など多様な問題が潜んでいるケースがあることが分かる。子供たちは「僕が悪い」と自分を責めたり、「私さえ我慢すれば…」とつらい状況を訴えられないでいたりすることも多く、貧困はひとごとではなく身近にあることを教えてくれる。追い詰められていく人たちにとって、「生活保護は権利であり、困った時に誰でも使える安全網である」という共通認識を広げるためにも、お薦めの一冊だ。(一般社団法人「Get in touch」編集部／SANKEI EXPRESS)



共に生きることを体感

「共生」と「対話」をテーマにした斬新でユニークなフォーラム「対話は可能か？」のポスター (提供写真)

「共生」と「対話」をテーマにした斬新でユニークなフォーラム「対話は可能か？」が、9月4日から6日まで東京都港区の慶応大学三田キャンパスの東館G-SEC LABなどで開催される。介護士、詩人、研究者、写真家、美術家、プロジェクトディレクター、普通のおばちゃんらによるトークセッションや対談、自閉症のrapper GOMESSのライブなどを通じ、共に生きることを体感し考える。(一般社団法人「Get in touch」編集部／SANKEI EXPRESS)

障害児ケア専門家を学校に配置 文科省

朝日新聞 2015年8月27日

小中学校などで障害のある子とない子がともに学ぶ環境をつくるため、文部科学省は専門家や支援員を学校などに配置する方針を決めた。教室で重度の障害のある子のケアをする看護師や、教員に教え方を助言する専門家の手を借りる場合、国が費用の一部を補助する。来年度予算の概算要求に15億円を計上する。

障害のある小中学生は、昨年5月時点で特別支援学校に約6万9千人、特別支援学級に約18万7千人。通常の学級に所属しながら特別な指導を受けている子も約8万4千人いる。いずれも10年前に比べて増加しているが、自治体によって専門家のサポートはまちまちで、教員が中心に対応していた。ただ、他の子の勉強や生活も見なければならぬ教員には1人にかける時間に限界がある。そこで、看護師約1460人や、特別支援学校OBなどの協力員約350人、理学療法士などの専門家約430人などの配置を目指す。

発達障害の子、社会生活訓練…やる気引き出し ゆっくりと 規則正しい習慣、我慢学ぶ

読売新聞 2015年8月27日

発達障害のある子どもたちは、成長と共に行動やコミュニケーションの問題に直面する。だが、早期に適切なトレーニングを行うと、社会生活上の困難は大幅に軽減できる。小児科医の平岩幹男さん（64）が取り組むライフスキルトレーニングをみた。

男児とハイタッチをかわす平岩さん（埼玉県戸田市のなかじまクリニックで）

トレーニングは、発達障害の療育経験が豊富な平岩さんが考案した。対人関係を円滑にするコツを学ぶ従来の生活技能訓練をベースに、「生活習慣を規則正しくする」「必要な時に我慢する」「自分の感情をコントロールする」など、幅広い技術を子どもたちに習得してもらおう。怒ったり、無理強いしたりして覚えさせるのではなく、子どものやる気を引き出し、ゆっくり進めるのがポイントだ。



例えば、イスにじっと座ってられない小学生の場合。「座って」と伝えると従うが、2分と耐えられず、すぐに歩き回ってしまう。何度言っても分からないと、大人はいら立って叱りつけるが、それではうまくいかない。座り続けられない理由を、平岩さんは「いつまで座っていればいいのかははっきりしないので、落ち着かないだけ」とみる。

そこで、時間を1分と決めて座ることから始める。「一緒に格好良く1分座ろう」などと誘い、机に砂時計を置く。砂が落ちる様子を見るうちに1分たったら、「やったね」と言ってハイタッチする。うまくできた時のハイタッチや「すごいね」「ありがとう」などの言葉が、子どもの達成感を育てる。

続いて3分、5分と座る時間を延ばしていく。時間の延長と共に、ただ砂時計を見てだけでなく、本を読む、話を聞く、などの動作を加えていく。こんな調子で1、2か月かけて時間を延ばし、学校の1時限の間、座ってられるようにする。

ただ、座ってられない子どもには、実は座る姿勢を長く続けられない運動障害を抱えている子もいる。このような場合、トランポリンなどを用いた重心コントロールの練習をすると効果がある。

関東地方の小学4年生の男児は、イスに長く座れないなどの落ち着きのない行動が目立っていた。そのため、高い学習能力があるのに特別支援学級を勧められたり、担任に怒られて不登校に陥ったりした。だが、平岩さんのライフスキルトレーニングで落ち着き、弱点だった読み書きも、パソコンを使った日記作成などの指導で克服。今は元気に学校に通っている。

ライフスキルトレーニングは、コミュニケーションの技術も重視し、質問に答える練習や質問する練習、顔を見て話す練習、相手の話を聞く練習、他人の会話に突然割り込まない練習などをする。相手の目を見ることに強いストレスを感じる子もいるので、そのような場合は、相手の鼻を見ながら話す練習などをする。

発達障害のある子どもたちは、行動やコミュニケーションの問題で怒られたり、いじめられたりしやすく、自尊心が低下して心の病に陥りやすい。平岩さんは「教師らが発達障害の正しい指導法を身につけ、子どもの可能性を大きく伸ばしてほしい」と話している。（佐藤光展）

ライフスキルトレーニング 社会生活を送る上で必要な様々な技術の習得法。平岩さんの著書「発達障害児へのライフスキルトレーニング」（合同出版 1700円税別）で詳しく紹介されている。

赤ちゃんを救え！！「0～2歳児の養育里親求む」大阪府が増加策

親の病気や虐待などで親元で暮らせない子供を一時的にあずかる「養育里親」をめぐり、大阪府が全国でも珍しい0～2歳の乳幼児の世話に限定した里親の募集を始めた。同様に子供の受け皿となる府内の乳児院などが常にほぼ満員状態で緊急避難的なあずけ先が見つからないケースがあり、里親のなり手を増やすことが喫緊の課題。府は「大きな子供は無理でも赤ちゃんならあずかれる」という家庭とのマッチングを促進し、登録家庭を増やす狙いがある。

都道府県市別の里親委託率

ベスト3		
1位	新潟県	44.7%
2位	静岡市	36.0%
3位	宮城県	34.8%
【全国平均】 15.6%		
ワースト3		
1位	秋田県	6.2%
2位	堺市	6.3%
3位	大阪府	7.2%
※平成25年度末時点。ファミリーホーム委託児童を含む数字。厚生労働省まとめ		

「赤ちゃんの世話なら…」がきっかけ

厚生労働省によると、子供の年齢を絞った養育里親は全国でも珍しい。きっかけは「小中学生の面倒は見れないが、赤ちゃんの世話ならできる」との声が府に寄せられたことだった。

府では子供の年齢を限定するだけでなく、あずかり期間を1～2週間と短くすることで里親になる家庭への負担が小さくなるよう配慮。7月末から募集したところ、8月26日までに8家庭が申し込んだという。

里親と子供の相性が合えば、1～2週間の予定期間を超えたり、子供が3歳になっても養育を継続することが可能で、子供がなついた里親から急に引き離される可能性は低いという。

府内で親と暮らせない事情のある子供は約3千人。平成25年度末の調査によると、このうち里親のもとで育てられるのは全国平均の15.6%を大きく下回る7.2%で、全国ワースト3位の低さだ。

里親に委託できない場合、子供は乳児院や児童養護施設にあずけられるが、インフルエンザなど感染症が流行する時期は受け入れを断られることも多い。26年度は徳島や福井県などの施設に乳幼児12人をあずけざるを得なくなった。

厚労省は「特定の大人の愛情のもとで養育し、安心感・自己肯定感を育む」として、施設より里親家庭を優先して増やす方針で、府の取り組みもその一環だ。

里親のなり手が少ない現状を、府の担当者は「都市部なのでゆったりした環境で子供をあずかれる家庭が少ない」と分析し、新制度の活用には力を入れている。

【用語解説】**里親** 児童福祉法に基づき、親が養育できない子供を、養子縁組して育てる「養子里親」のほか、一定期間育てる「養育里親」、児童養護施設などで生活する子供を週末や長期休暇に家庭であずかる「週末里親」などがある。大阪府の場合、養育里親の希望者は、児童相談所との面接や研修などを経て登録が完了する。子供をあずかる場合は手当が支給される。

知的障害者 接客で自立を 読売新聞 2015年08月27日
「コシの強いそばを楽しんでほしい」と話す菅原さん（盛岡市羽場の「あすなる亭」で）

◆盛岡・あすなる亭改装 そば職人「一緒に働きたい」

盛岡市の障害福祉サービス事業所「あすなる園」が運営する手打ちうどん店「あすなる亭」（同市羽場）が改装オープンし、手打ちそばの提供を始めた。うどんの他に新たに加わったメニューは、つけ鴨せいろそば（1000円）や、特製とろろの山かけそば（650円）など。同店では、知的障害のある男女5人が自立に向けて働き、接客などを担当している。

手打ちそばの提供は、そば職人歴22年の菅原勝利さん（70）が今年7月、同園の指導員となったことで実現した。菅原さんが同市永井で経営していたそば店では、特別支援学校の職場研修の一環で知的障害を持つ若



者を受け入れていた。「正直で温厚な人が多く、一緒に働くことが楽しかった」と話す。

今年2月、菅原さんの店は区画整理で立ち退きを迫られた。年齢から新たな店を始めることは難しいと判断。知的障害者と働いた日々を思い出し、「何かの役に立ちたい」と同園に指導員を申し出たという。

菅原さんは「自分のそばでお客さんを増やして、みんなと忙しく、楽しく仕事をしたい」と意気込んでいる。今後は、同園の利用者に、そば打ちの指導をしていく予定だ。

あすなる亭は午前10時半～午後3時。水曜日定休。

訪問看護師、地域で育てる 「施設から自宅へ」 ニーズ高まる在宅ケア、自治体と大学が連携

日本経済新聞 2015年8月23日

訪問看護に出かける訪問看護師の石井絵里さん（岡山県津山市）



在宅医療を担う訪問看護師を育てる取り組みが進んでいる。訪問看護に必要な幅広い知識を教えようと、自治体が看護系大学と組んで養成コースを開設したり、民間企業と連携したりしている。国は地域全体で高齢者をケアする仕組みづくりを進めるが、その担い手である看護師の不足が指摘され、人材育成が急務になっている。

高齢化が進む岡山県北東部で、訪問看護ステーション「あゆみ」（同県津山市）の訪問看護師、石井絵里さん（28）は約50人を同僚3人とケアしている。

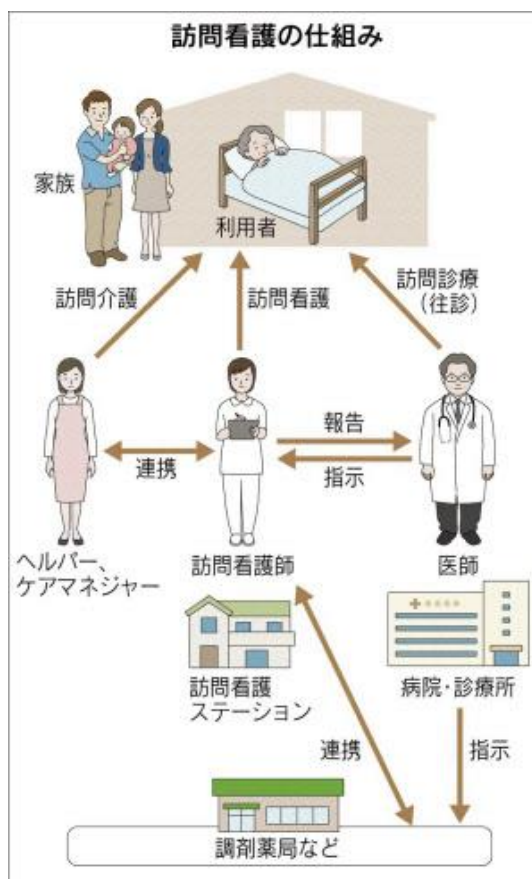
■異なる知恵が必要

石井さんは、あゆみを運営する社会医療法人清風会（同市）が2011年に開設した「家庭医療看護師養成コース」の2期生だ。3年間の病院勤務を経て地域医療の世界に飛び込んだ。「療養環境を見据えて生活全般を支える訪問看護は、看護の原点のようなもの。医療器具がそろった病院と違い、地域医療には知恵と工夫が必要だ」と話す。

2年間の養成コースは、診療所や病院に加え、訪問看護ステーション、老人保健施設での研修を含む。地域医療の現場をくまなく回る仕組みで、統括する松下明・奈義ファミリークリニック（同県奈義町）所長（49）は「最新の知識や技術だけでなく、取り組む姿勢や態度なども習得できるのが特徴」と強調する。

訪問看護師は地域の訪問看護ステーションに所属し、利用者の自宅に出向いてケアをする。資格そのものは医療機関で働く看護師と同じだが、医師の指示書に基づいて病状を観察して医療処置をするほか、ケアマネジャーやヘルパーなどと連携して介護予防やリハビリ、在宅でのみとりの支援なども手がける。医師と利用者をつなぐ役割もあり、幅広い知識やスキルが求められる。

三重県四日市市は11年、四日市看護医療大（同市）と連携し、訪問看護師の養成研修を始めた。病院勤務の看護師のほか、看護師資格を持つものの現在は働いていない「潜在看護師」



も対象にする。修了者の大半は地域で在宅医療にかかわる仕事に就いたという。

講師の豊島泰子・四日市看護医療大教授（地域看護学）は「『施設から自宅へ』という政策の流れの中、訪問看護師不足は深刻で、潜在看護師の戦力化は急務」と話し、「病院に勤務するベテラン看護師は学生時代に在宅看護を学んでいない」と研修の意義を強調する。

看護師長として病院に勤めながら研修を受け、現在は市内の訪問看護ステーションで管理者を務める松田緑さん（52）は「病院では患者の傷病を治すことに集中するが、訪問看護は患者と家族の生活を支える役割が大きい」と話す。

■都市部から招く

今年7月に開業した島根県雲南市の訪問看護ステーション「コミケア」は、訪問看護師の研修を民間企業ケアプロ（東京・中野）に依頼している。

コミケアの歌田ちひろ所長（28）は開設前、東京都内のケアプロの訪問看護ステーションで研修に取り組んだ。所長の業務に3カ月間同行し、利用者によって医療保険と介護保険を使い分け、複雑になりがちな訪問介護の保険請求業務のノウハウなどを学んだ。「都会と地方の違いはあるが、訪問看護に求められるものは共通点がある」と話す。

コミケアを運営するのは、地域人材育成などを手掛けるNPO法人「おっちラボ」。同市を中心とする「雲南医療圏」は10万人当たりの医師数が全国平均の約半分しかいない。コミケアの流石学事務部長は「地域の力を借りながら、自宅でも安心して暮らせるように高齢者のケアに取り組みたい」と話す。

人材確保にも工夫を凝らす。おっちラボは12年から年1～2回、地域医療に関心のある都市部の医師や看護師らを招いたツアーを実施。病院見学や地元住民との懇談を通じ地域医療の実情を学べ、延べ50人が参加した。現在コミケアで働く訪問看護師の一人はツアー参加がきっかけで、同地域への移住を決めたという。



■事業所増、人手は不足

厚生労働省の調査によると、訪問看護ステーションは全国に7153カ所（2013年）あり、約41万8千人が利用している。国が医療、介護を地域で切れ目なく提供する「地域包括ケアシステム」を推進しており、増加傾向が顕著だ。訪問看護師は4万～5万人程度とみられる。看護師全体の2～3%で、不足気味だ。

利用者の6割が要介護度3（食事や入浴を一人でできない等）以上で、高齢者だけでなく重度の障害児や人工呼吸器を着けている人など医療ニーズが高い患者も多い。1事業所あたりの平均職員は約6人。大半が小規模だ。

日本看護協会は25年までに訪問看護師を現在の約3倍の15万人に増やす計画で、地域のリーダーとして活動できる訪問看護師を研修で育成し、認定する取り組みも行っている。これまで500人が認定を受け、他の訪問看護師らに医師ら他職種との連携の仕方や職員の養成をアドバイスするなどしている。

日本訪問看護認定看護師協議会の野崎加世子代表は「訪問看護師の質を高めるには、経営ノウハウの伝授や、地域全体で病院などと連携できる仕組みづくりが不可欠」としたうえで、「患者の側にも、訪問看護を利用することで病気になっても、自宅で自分が望む生活ができるのと知ってもらいたい」と話している。（大西康平、小川知世、編集委員 木村彰）

更生保護施設、高齢者・障害者向け福祉スタッフ倍増へ 出所者2千人受け入れ目指す

産経新聞 2015年8月27日

法務省が高齢者・障害者の出所者を受け入れる更生保護施設の福祉スタッフを倍増するなど体制強化を検討していることが26日、分かった。更生保護施設の稼働率向上を柱の一つとして、政府が目標とする出所者2千人分の“居場所”創出を目指す。東京五輪までに再犯防止を進め、「世界一安全な日本」を国際社会にアピールする狙いだ。

政府は昨年12月、東京五輪が開催される5年後までに居場所のない出所者を全体の3割（約2千人）減らす目標を決定した。居場所がないまま釈放された出所者が再犯に至るまでの期間が短いためだ。平成21年の犯罪白書によると、約6割が出所後1年たらずに再び犯罪に手を染めている。

これを受け法務省は、高齢者や身体障害者、知的障害者などを受け入れ、社会福祉士などの資格を持つ福祉スタッフを配置する「指定更生保護施設」を現在の57施設から全国の全更生保護施設（103施設）にほぼ倍増する財源を28年度予算で概算要求する方針。103施設に1人ずつ配置できる額だが、配置しない施設もあるとみられ、積極的な施設に複数配置できるようにして稼働率向上を図る。

福祉スタッフは、高齢者・障害者の特性に配慮した指導や福祉サービスを受けるための調整などを行う。国は施設に対し、通常の委託費のほかに福祉スタッフ1人当たり月額約40万～50万円を支給する。

また、法務省は更生保護施設で出所者の自立を支援する非常勤職員1人1日当たり一定額が支給される委託費について、週3日が上限だった支給日数を5日に拡大。さらに、施設の改修や増築に対する補助金を拡充する予算も求める方針。福祉スタッフ倍増と合わせ、受け入れ体制強化を進める考えだ。

全更生保護施設の定員は計2349人だが、充足率はここ数年、70%台後半で推移。100%になれば、約500人多く受け入れることができ、通常は1人につき3～4カ月滞在することから、受け入れ人数は年間で約2千人増える計算だ。

厚生省16年度予算概算要求 情報セキュリティ対策強化に62億円 Sankeibiz 2015年8月27日

厚生労働省は26日、2016年度予算の概算要求額が30兆6675億円となったと発表した。日本年金機構の情報流出問題を受け、情報セキュリティ対策強化に62億円を計上。高齢化に伴う医療・年金などの社会保障費の自然増は6700億円を見込んだ。

要求総額は15年度より約1兆円減ったが、子ども・子育て支援新制度の開始に伴い、内閣府に約1兆8000億円を移管したため、実質的には過去最大の要求額となる。

セキュリティ対策は、厚生省や年金機構だけでなく、ハローワークなども対象。高度なサイバー攻撃に備えた防御システムを導入する。

子育て分野は、ひとり親家庭などの子供を対象とした学習支援や居場所づくりなど子供の貧困対策に223億円を計上した。児童虐待防止に143億円。待機児童解消に向けて、保育所増設や保育士確保に906億円を盛り込んだ。

医療では、ジェネリック医薬品（後発薬）の品質検査の強化に9億3000万円を充てるほか、重複処方を減らすため「かかりつけ薬局」の普及に2億3000万円を計上し、医療費抑制を目指す。

雇用は、マタニティーハラスメントやパワハラなどのハラスメント防止に4億8000万円。新卒で就職できなかった大学既卒者を3年以内に正社員で採用した企業への助成金制度などに104億円を充てる。

16年度税制改正要望も公表。がん検診や予防接種の費用や、一般用医薬品を年1万円以上購入した場合に所得控除する仕組みの創設を求めた。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行

厚生労働省概算要求のポイント	要求額は30兆6675億円、実質過去最大
	高齢化に伴う社会保障費の自然増は6700億円
	日本年金機構の情報流出問題を受け、情報セキュリティ対策に62億円を充当
	学習支援や居場所づくりなど子供の貧困対策に223億円、児童虐待防止に143億円を計上
	ジェネリック医薬品の品質検査強化に9億3000万円
大学既卒者を3年以内に正社員採用した企業への助成金制度などに104億円を要求	

